



公益財団法人日本財団 助成事業
「令和4年8月大雨被害に関わる支援活動」

事業報告書

活動期間 2022/8/4~2022/12/30

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた

目 次

1. はじめに	1
2. 活動について	2
3. 山形県でのeコミュニティ・ プラットフォームの活用について	5
4. 連携先、ステイクホルダー及び連携先 との振り返りのまとめ 意見交換のまとめ・整理表	7



本事業は、日本財団（THE NIPPON FOUNDATION）による助成を受けて実施しました。
ご支援、厚く御礼を申し上げます。

1. はじめに

ここ数年、最上川流域の人口減少、高齢化が進む市町村において水害災害の被害が発生しています。被災した地域の災害ボランティアセンターは職員数、災害支援についてのノウハウも少ない状況ですが、復旧のための支援は、待ったなしです。

たび重なる災害の発生の中で、災害支援については、官民の連携が進み、開かれた支援会議の実施、資機材などの確保も以前よりスムーズになり、ハード面での協働の仕組みは作られてきましたが、ソフト面でのサポートは、課題であると認識しています。被災した地域で、地域主体の復旧活動は、地域課題を把握し、解決するためのリソースがあることと、被災した住民、自治体、ボランティア、支援団体をつなぐ、連携・調整機能を持つ組織が重要です。しかし、地域によっては、それを担うためのマンパワー・支援資源の不足により十分に機能できないのが実状です。

私たちは、これまで中間支援組織としての災害現場へのサポートは、広域的な情報発信（ボランティア受入情報・寄付による義援金や支援金の情報）しかできていませんでした。中間支援組織の持つ資源、コーディネートやファシリテーション力などの調整能力を使い、災害現場のサポートができないかと、災害が起きるたび、被災地支援について模索してきました。

今回は、そのソフト面での課題の解決のために、飯豊町社会福祉協議会や支援団体、多くのボランティアの方々と一緒に活動し、災害ボランティアセンターの運営サポート、被害にあった人口減少、高齢化が進む地域で、地域、住民に寄り添った支援の仕組みづくりに取り組みました。

事業の実施に対して、資金調達のご支援をくださった日本財団様、新しいチャレンジと仕組みづくりのリソースを提供くださった国立研究開発法人 防災科学技術研究所の水井様、そして、一緒に活動してくださった多くのボランティアの方々や災害支援団体の皆様、何より、活動の場をご提供くださいました飯豊町、飯豊町社会福祉協議会様に心から感謝いたします。

令和5年1月24日

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた
代表理事 石山 由美子

2. 活動について

I 災害の概要

(1)2022年8月の豪雨災害(飯豊町)被害の概要 (令和4年9月末日現在)

- ①人的被害:行方不明者1名
- ②建物被害:全壊2件・中規模半壊4件・半壊43件・一部損壊139件
- ③その他:非住家被害219件

(2)ボランティアセンターの運営実績(支援実績)

- ①ボランティア支援件数 延べ91件(53世帯)
- ②ボランティア受入人数・団体416人(44団体)・個人213人※町民33人
- ③その他・資機材等の借用等17件(個人含)
・タオル・飲料水等の寄付86件(個人含)

(3)2022年8月の豪雨災害(飯豊町)発災～VC開設まで

□ 8月3日(水)発災

- ・12:43 大雨警報・洪水警報
- ・12:55 土砂災害警戒情報
- 【16:20】高齢者等避難※町内中心部
- ・17:00 飯豊町災害対策本部設置
- 【18:00】避難指示※町内全域
- 【18:15】緊急安全確保※町内全域
- ・19:07 記録的短時間大雨情報
- ・19:15 大雨特別警報
- 避難所開設状況(～8/9 17:30 閉鎖)
- ・6箇所最大避難者数 232人
- ※その他自主避難所 9箇所・94人

□8月4日(木)

- ・9:30 内部会議(利用者・職員安否確認)・午前 被害状況及び情報収集
- ・12:30 災害ボラセン立ち上げ検討(ウェザーハート災害福祉事務所・NPO
法人市民社会サポートやまがた)
- ・午後 町災対本部・県社協と調整
資機材の手配(宮城県大崎市)ボラセン立ち上げチラシ準備

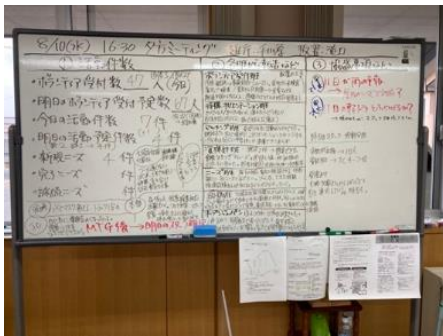
□8月5日(金)

- ・9:00 災害ボランティアセンター開設
被災地域ニーズ調査・チラシ配布・緊急支援
※実際のボランティアの受け入れは8月8日(月)から

II 活動内容

1) 災害ボランティアセンターの運営サポート（前期 2022/8/5 ～9/3）

- ① 災害ボランティアセンター設置 準備、相談
- ② 災害ボランティアの準備、受け入れ、送り出しのフォロー
・手順書の作成・運営のサポート・課題の洗い出しと解決へのサポート
- ③ 災害ボランティアセンターのミーティングサポート
・会議の見える化・会議実施のファシリテーション・ファシリテーショングラフィックによる活動現状の把握、活動実施の報告と記録、課題の抽出、課題解決のサポート
- ④ 災害ボランティアセンター総務サポート
・手順書の作成と編集・運営上必要な資料の作成
・記録資料の作成、データ等の入力
- ⑤ ニーズ班ととの聞き取り調査、調査のまとめ
・浸水被害住宅への個別訪問



2) e-コミュニティプラットフォーム(以下 e コミ) を使った、持続的な支援活動の基盤づくり(前期 2022/8/5 ～9/3)

- ① 飯豊町役場作成の被災状況の e コミ 355 件
- ② 泥流や浸水が発生したエリアを e コミにマッピングし可視化 355 件
- ③ 被災者の個別カルテの作成(被災者状況カルテ 地図と状況)200 件
- ④ 飯豊町社会福祉協議会との情報共有と訪問地図の作成 200 件
- ⑤ 全壊や床上浸水で被害を受けて一時的に転居されている被災者の住居を入力 355 件
- ⑥ 支援のプロセス の明確化
- ⑦ ①から⑥までの行程について e コミの飯豊町バージョンマニュアル作成
- ⑧ 今後の支援内容(移転・義援金、支援金)を継続的に入力
- ⑨ 被災者のデータベース化
- ⑩ ハードマップと、被害状況の検証

3) 災害ボランティアセンターの運営サポート（後期 2022/9/～12/30）

① 災害ボランティアセンターのミーティングサポート

- ・会議の見える化・会議実施のファシリテーター・ファシリテーショングラフィックによる現状の把握、活動実施の報告と記録、課題の抽出、課題解決のサポート

② 災害ボランティアセンター総務サポート

- ・運営上必要な資料の作成
- ・記録資料の作成、データ等の入力

③ アンケート班調査とまとめ

4) 災害ボランティアセンターの運営の相談対応・コンサル （後期：2022/9/4～12/30）

① 継続活動における運営のサポート

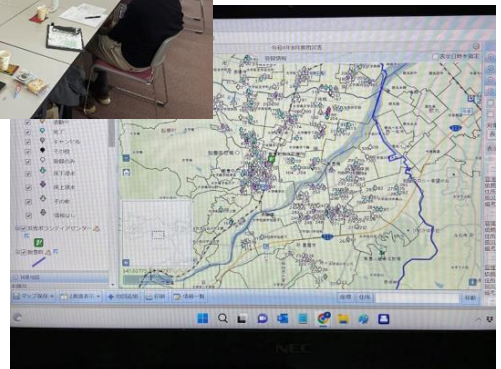
- ・振り返りミーティングのファシリテーターとファシリテーショングラフィック
- ・現状、状況把握と可視化、情報の整理、記録、保存のサポート
- ・文書、資料作成サポート（作業手順書・お礼状・アンケート・報告書作成）

② 運営全般・マネジメント等のコンサルタント

- ・飯豊町の災害 VC 設置についての相談、設計支援
- ・災害援護資金や義援金の取り扱い等を含めて、災害 VC 閉所後の被災者支援のあり方について情報交換及び相談支援
- ・支援を専門家へつなぐ際のアドバイス
- ・被災者宅訪問同行。被災宅の床下、ガレージ、外周消毒、床下消毒、災害ゴミ除去の支援及び相談の対応。

③ 報告書作成・アドボカシーに向けたサポート

- ・災害 VC の活動報告書の作成支援



3. 山形県での e コミュニティ・プラットフォームの活用について

1. 概要

国立研究開発法人 防災科学技術研究所が開発した「e コミュニティ プラットフォーム」(以下 e コミ)は、地域コミュニティの活動(特に防災活動)支援を目的に開発された情報ツールである。

近年、全国各地で発生する豪雨災害等への支援活動では、「迅速かつ適切な情報集約と発信」、「関係機関・団体との連携強化」、「ICT の効果的な活用による災害ボランティアセンター運営の省力化」等がテーマとなっている。

今回は、被害の大きかった飯豊町災害ボランティアセンターを対象に、e コミを活用し、災害状況の把握、情報の共有、円滑な被災者支援を行うための基盤づくりを行うことを目的に活動した。被災状況を地図(マップ)に落とし込むことで、被災地全体の災害状況を把握したり、情報共有したりすることができた。

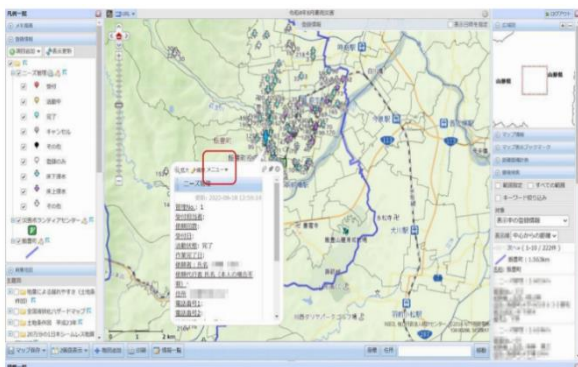
情報共有のプラットフォーム機能は、被災地の被災状況や支援の進捗状況を随時更新でき、支援者が情報を共有することで、被災した要配慮者の支援の取りこぼしや遅れを防ぐことができる。

設営準備・運用・作業等は、国立研究開発法人 防災科学技術研究所のご支援を受け、山形県で初めての取り組みを行った。

2. 活動について(対象世帯:355 世帯)

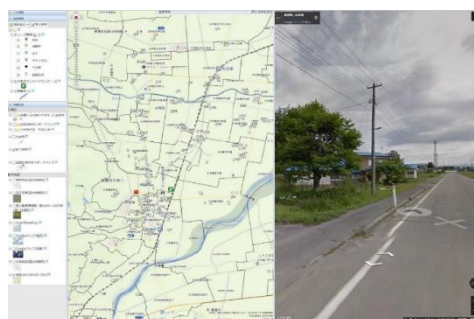
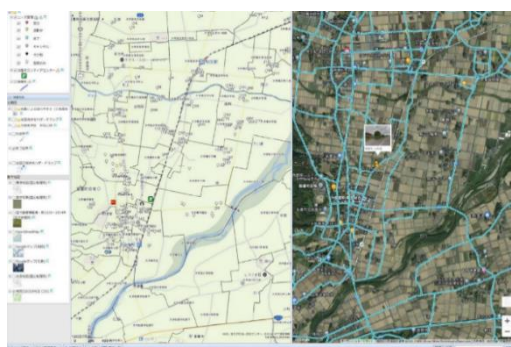
1)成果:被災地の状況を、e コミマップ上で集約し、定期的に更新を行い、プラットフォームの構築を図る

- ① 基礎情報の統合:要配慮者の情報を、個人情報考慮したうえでリスト化し、位置情報を含む実態情報を e コミマップに一括登録してマッピングを行った。
- ② 被害状況の確認:行政が集約した被害情報を入力した。
- ③ 被害状況の可視化:家屋被害状況、避難状況、床下または床上浸水などの被害状況を入力した。
- ④ 訪問計画の作成:上記①②の情報を元に、被災した家屋の訪問の計画を作成した。
- ⑤情報の集計:集計情報は、e コミマップの一覧表機能でリスト化。



2)課題:データの集約で留まり、多くの機能があったものの、活用しきれなかった機能があり、今後、災害現場で運用するために今回の運用の検証をおこない、誰もが使える準備をする必要がある。

- ① 複数の支援組織が情報を共有しながら要配慮者の見守り訪問を実施し、タブレット端末でe コミマップを表示し、端末のGPS機能を利用して現地の位置を特定したうえで、訪問結果を現地にて入力し共有する機能
- ② 地図とリストを大判プリンターで印刷し、内容分析を通じて次の支援計画に活用する機能
- ③ 支援計画の検討:要配慮者宅を訪問して集約した情報に、平時から同センターおよび各担当部署が管理していた要配慮者の台帳情報を追加し、優先的な支援計画の検討。



3. 使用した機材について

- ①災害ボランティアセンター内で要配慮者情報の登録・更新に必要なノート PC
- ②情報の登録・更新と支援状況を印字したり、訪問計画のための地図印刷に必要な情報をプリントアウトしたりするプリンター。
- ③ 災害ボランティアセンター内での e コミマップへのインターネット接続に必要な Wifi 通信端末。

この①②③の機材は、日本財団の助成金支援により購入し活用した。

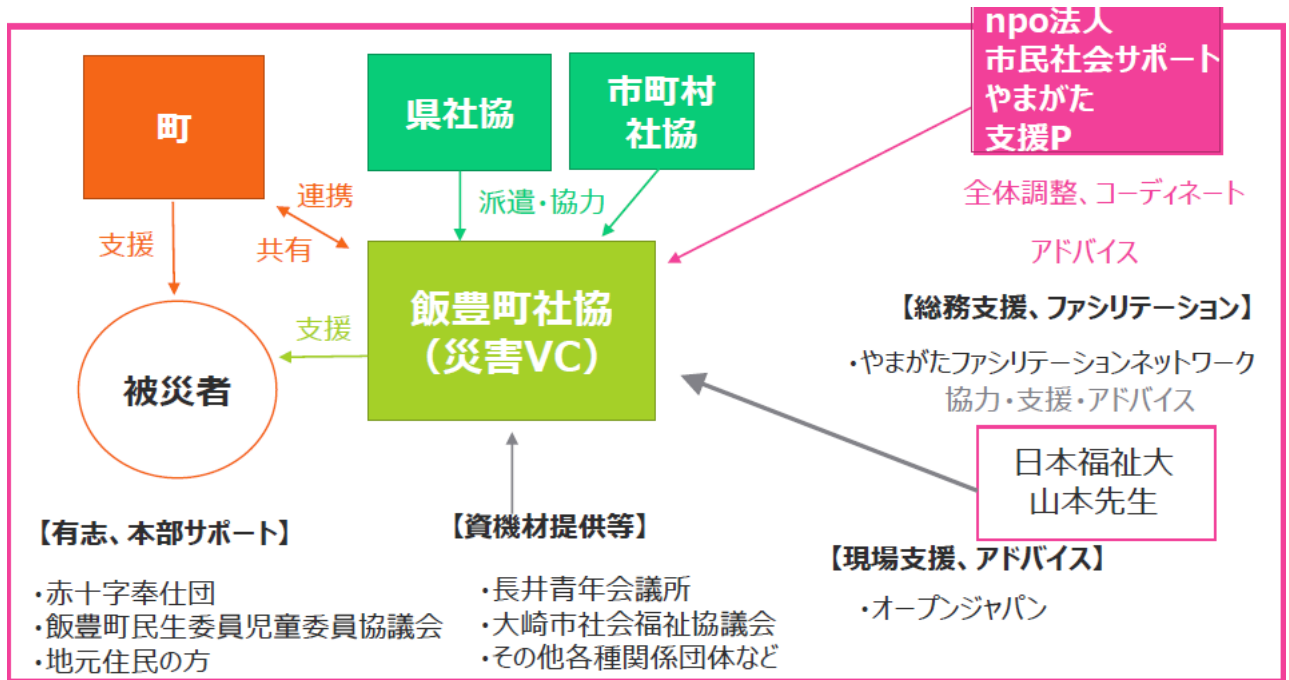
4. まとめ

平時からの地域の要配慮者の名簿作成や活用等への応用をおこない、これから起こりうる様々な災害に対し、要配慮者の効果的な支援のため、組織間の情報共有と運用のルール化や、共通ツールの要件を確定し、汎用的な仕組みとして構築していくことができる。今後、中間支援組織として、自治体や社会福祉協議会などの支援組織に提案していきたい。

最後に、e コミュニティ・プラットフォームを使った活動に対して、導入から、運用のアドバイス、システムの使い方など、丁寧なご指導をいただいた、国立研究開発法人 防災科学技術研究所の水井様に、心より感謝申し上げたい。

4. 連携先、ステイクホルダー及び連携先との振返りのまとめ

I 連携先のエコマップ



II 連携先との振返りのまとめの会

1) 実施概要

日本財団助成・災害時緊急支援事業として、置賜地域県内の8月大雨の被害の災害ボランティアセンター運営について情報共有を図り、今後の災害ボランティアセンターの在り方について意見交換を行った。

1. 日時 令和4年12月23日(金曜日) 午前10時30分から12時30分
2. 会場 社会福祉法人会 飯豊町社会福祉協議会 会議室
3. 内容

(1) 置賜地県内の8月大雨の被害の災害ボランティアセンターの取組み

・各災害ボランティアセンターより

(2) 各地域での災害ボランティアセンター運営の課題について

意見交換

(3) 今後の協働・連携が求められる災害ボランティアセンターの役割について

・意見交換

※それぞれのテーマについて、ご発言をいただいた後、意見交換をおこなった。

意見交換会の内容の整理は別添。

意見交換のまとめ・整理表

1. 人や組織

テーマ分類	成果について	課題について	今後の改善
<p>【人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れの心構え ・組織、地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○覚悟と仲間が必要だった ○フラットに受け入れられる土壌があった ○排他的にせず、初動の中で受け入れて行こうという姿勢で取り組んだ ○地元企業との連携-DENSO 山形 ボランティアで活動してくれた。スキルが高く、途中から参加だったがボランティアに「帯」で入ってくれ、助かった。 ○災害発災前のネットワークの力が災害発生直後。初動で大変力になってくれた。 ○千川原さんのような日々活動している人の動きの速さがあり、すぐ現地に入ってもらえた。 ○新しいつながりができた。サポートしてくれるNPOを千川原さんがつなげてくれた。 ○NPOが参画する際、どんな団体なのか、どんな人なのか不安があったが、千川原さんを信頼していたので、安心感があった。 ○山形県社会福祉協議会、山形県内の市町村社協とのネットワークがあり、ご支援いただいた。 ○資機材は、3日後 公益社団法人日本青年会議所長井支部（齋藤理事長・飯豊町出身）と宮城県大崎市社会福祉協議会の調整が整った 	<ul style="list-style-type: none"> ●初動こそ地域の共助。 ●災害がなかった。これまで介護事業が中心、連携体制が十分につくられていなかった。 ●地区長さんの働きがあったが、見えていない部分があった。動く人、動けない人などもある。どんな動きをしているかの確認をするためにも、自治体の関りも必要だった ●情報のとりまとめや様々な検討、選択が難しい場面があった。 ●外部の支援団体からの助言をすべて受け入れられなかった。決断を求められる場面も多く、判断が難しいと感じた。 ●被災した方、どんな方も支援したいと思うが、災ボラで手が出せない案件もある。 ●だれがインセンティブをとるのが難しい。人のコントロールが難しい ●支援組織との関係、コアミーティングができなかった ●応援してくれる社会福祉協議会は、被災した社会福祉協議会をサポートするというスタンスの共有が必要 ●現場で起きたコンフリクトをどう解決していく 	<ul style="list-style-type: none"> ★有事においての地区のリーダーの活動を作っていないと。 ★企業と連携により研修をおこなうことで、センターの運営に参加してもらおう。 ★協働の仕組みづくり。意識を変えていく。 ★事例などを含めて、今後、研修会の機会が必要。 ★マニュアルなどがあればいい ★応援社協の心構えや、支援のプロセスを学ぶ研修の開催（県社協などの開催を希望する） ★平時にどうつながるか。となり町同士の市町村で連携することが必要。

<p>・組織内部での チームワーク</p>	<p>○平時にネットワークが重要を実感した、 ○ボランティアのボランティア精神に助けてもらえた。制約のある中、被災した人への細やかな心配りがあった。 ○日本赤十字社奉仕団の皆さんの高いポテンシャルや心遣いがありがたかった ○災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの外部支援。専門的な知識を持っていてアドバイスをしてもらえた。 ○飯豊町の若い世代の手伝いや民生委員さんの支援 ○青年会議所（JC）とのつながりが活きた ・年一回事業連携をおこなっていた。 ・防災クロスワードなど研修を日頃からやっていたやっていたため現場でスムーズに動けた。 ○飯豊町出身の支援者のありがたさ。総務の支援を始めとして、地元のことがわかり、スキルもある人や現場経験がある人がいた。 ○組織や個人のつながりが活きた場面が多い。 ○現場を良く知っている専門家のアドバイスがありがたかった ○飯豊町社会福祉協議会の職員たちが、経験のない中、センター長を中心に頑張った。 ○長井市は、被害規模が比較的大きくなく、社協職員2名と市職員1名でボラセンを回すことができた。</p>	<p>のか難しい場面があった。 ●役割と権限の難しさ ●被災者のニーズがきちんと拾えたのか不安がある。被災しているのに要請がこなかった世帯もあった。 ●ローラをおこなったが、控えめな町民性のためか、声をあげられなかった人はいたのでは。もっと声がかね必要だったのでは。 ●各分野、担当の班のリーダーになれるような社協内部の人材育成が必要 ●しかし、被害が大きかったらできなかった。</p>	<p>そのシステムを作っていく。 ★平時のときにあらかじめ担当を割り振っておく。規模の小さい社協は、うまく外部の支援を巻き込んでいく工夫をつくる。</p>
---------------------------	--	--	--

テーマ分類	成果について	課題について	今後の改善
<p>【情報】</p>	<p>○情報発信により、社会福祉協議会や災害ボランティア支援センターを知ってもらう機会につながった</p> <p>○SNSの活用により、タイムリーな情報発信ができた。</p> <p>○ボランティアが必要な時、連携していた方々が動いてくれた。</p> <p>○マスコミの支援も大きかった。</p>	<p>●ホームページはリアルタイム発信が難しかった</p> <p>●E-コミュニティプラットフォームで整理したデータにより災害状況を知らせるなどの情報発信ができればよかった</p> <p>●情報の活かし方。広域な対象に対してリアルタイムな発信ができる仕組みがない。</p> <p>●山形県の災害支援のポータルサイトとの連携ができない。</p> <p>●山形県でポータルサイトを作っていると聞いていたが、役に立たなかった。</p> <p>●山形県のボランティア情報や物資の提供など、広域での情報発信のバックアップ体制が課題</p> <p>●災害現場でのノウハウ、情報の蓄積を行う必要がある。</p> <p>●広域行政の役割として社会福祉協議会同士の情報共有があるといい</p> <p>●ボランティア保険加入の複雑さ。クラウドの活用ができないか。</p> <p>●地域の社協に登録している人という仕組みを変えていかないといけない。</p>	<p>★災害現場で培ったノウハウの蓄積 過去からの積み上げを「ホームページサイト」があるだけでなく仕組みづくりにする</p> <p>★広域での自治体、社協をつなぐ連絡会の必要性がある。</p> <p>★情報についてでも、各セクター間での連携及び役割分担は必要。</p> <p>例：①山形県域としての発信 ②災害が起きている地域の共通の発信 ③災害が起きている地域ごとの地域限定の発信</p> <p>★ボランティア保険の統一のフォーマットがあればいい</p> <p>★宮城県ではキントーンを活用している。災害が頻繁におこる昨今、考える必要がある。</p>

2. 情報

3. もの

テーマ分類	成果について	課題について	今後の改善
<p>備えについて</p> <p>モノについて</p> <p>資金について</p>	<p>○迅速な資機材の確保ができた（今回は、大崎市社会福祉協議会から借りることができた）</p> <p>○資機材は、発災から3日後 公益社団法人日本青年会議所長井支部（齋藤理事長・飯豊町出身）と宮城県大崎市社会福祉協議会で、調整が整った。日頃からのつながりが大事。</p> <p>○共同募金会の資金で対応できた</p> <p>○自治体との委託、予算がないとできないが「0円」で委託する方法もあるが実務の手続きは煩雑</p>	<p>●マニュアル ・訓練 ・災害ボランティア運営訓練が必要だ</p> <p>●寄付物資、サイズ感などバラバラなものがあり、調整が必要だった。</p> <p>●現場での使いやすさ、作業しやすいサイズの要望があった。</p> <p>●ストックヤードの実働が初めてだった。初動にもっと準備してもよかった</p> <p>●軽トラの貸出のニーズがある</p> <p>●自治体で、仮設トイレやトラックの準備があるといい</p> <p>●民間資金もうまく活用していく（寄付などを集め、災害時に利用できるファンド）が必要になってくる。</p> <p>●今後必要な支援として、人材にかけるお金が必要</p>	<p>★山形県社会福祉協議会等のリードを望む</p> <p>★JC との協定、各団体との協定を平時の時に結ぶ</p> <p>★ボランティア教育</p> <p>★一般の企業さんからも資機材を借りるための仕組みづくりが県域で必要</p> <p>★自治体と社協でスムーズなやりとりのための協定を結んでいる所もある。関係性ができていることでスムーズにすすめられる。</p> <p>★専門的なサポーターを資金的に支援する仕組みづくり</p> <p>★JC ボランティアなど継続して関わる人たちへの保険の補助など、長期支援に関わるボランティアへの資金補助</p>

【今後必要なもの・やっていきたいこと】

- ・災害ボランティアセンターの運営訓練
- ・青年会議所（JC）さんとの協定
- ・被災した地域が広域の場合に資機材不足にならない工夫と仕組みづくり
- ・支援に関わる人材に支払える資金、資金調達の仕組み
- ・重機、マンパワーなどのご支援を一般企業さんにご協力できる仕組み
- ・リアルタイムでの情報発信や、共有できる資料がダウンロードできる仕組み
- ・山形県域で情報発信、情報共有できるポータルサイトの活用
- ・各セクター間での連携や役割分担が話し合える場
- ・災害支援について学びあえる場
- ・山形県域での災害支援の仕組みづくりが必要